

## 8 長寿命化修繕計画による効果

橋梁長寿命化修繕計画改定による事業効果を検証するため、今回計画した「予防保全型（健全度Ⅱの末期で対策を実施）」と「事後保全型（橋梁の耐用年数で架替え）」について、今後50年間に必要とされる維持管理コストの比較を行いました。

その結果、架替えを前提とした「事後保全型」から「予防保全型」に転換することで、維持管理に係る事業費を大幅に縮減できることが確認できました。また、旧計画（平成29年1月）に比べ、健全度データの蓄積による劣化曲線の変化（参考資料）により、修繕頻度が低くなり、38.1億円から24.1億円と同じ予防保全型でコスト縮減が可能となりました。

2021年度から2030年度にかけて、跨線橋における補修・耐震化工事の施行時期が重なっており事業費が増大していますが、2030年度以降は予算の平準化が図られていることが分かります。

また、次回定期点検（令和7年度）では、全38橋に対し、新技術の活用検討を行うことで、更なる費用短縮を目指します。

予防保全型の維持管理を行うことにより、橋梁の健全度を高い状態に保つことが可能となるため、長期に渡り安全性も確保できます。

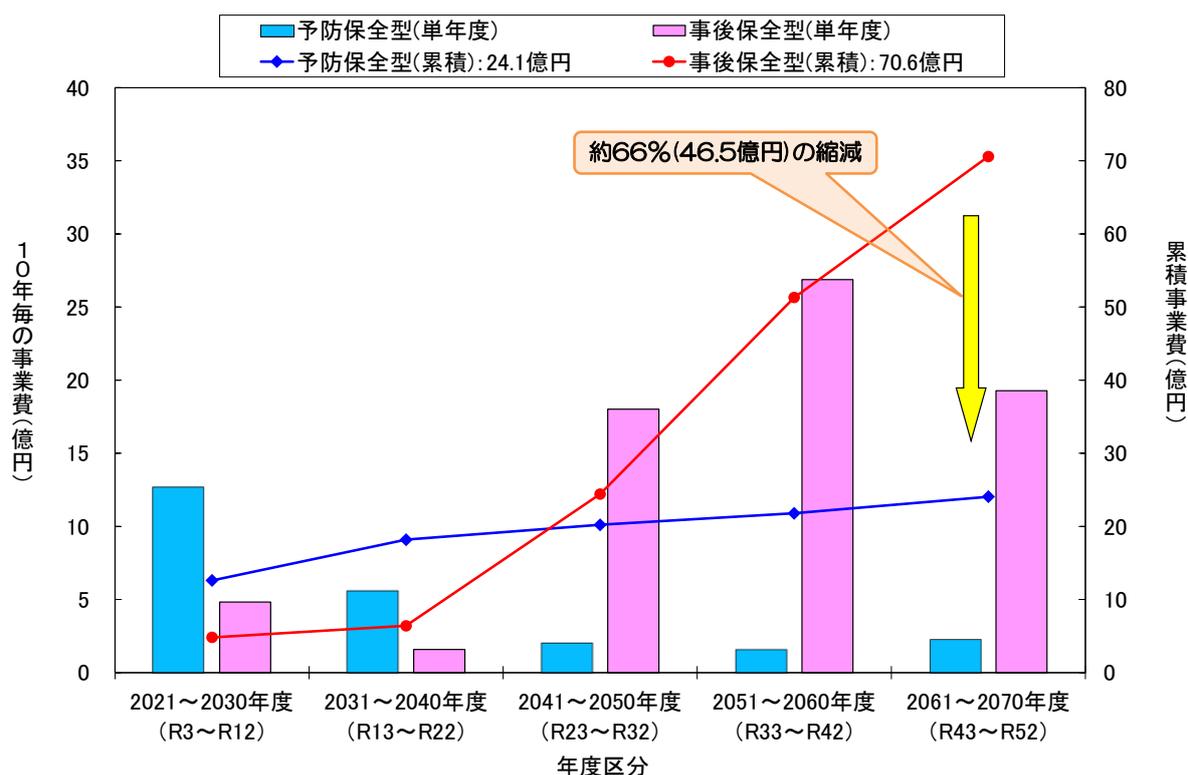


図 9.1 事業費の比較

表 9.1 コスト縮減効果

管理区分	累計事業費（50年間）	コスト縮減効果（①-②）
① 事後保全型 （架替え更新型）	70.6億円 （100%）	46.5億円 （約93百万円/年）
② 予防保全型	24.1億円 （34%）	

（参考）前回計画の予防保全における累計事業費 38.1億円